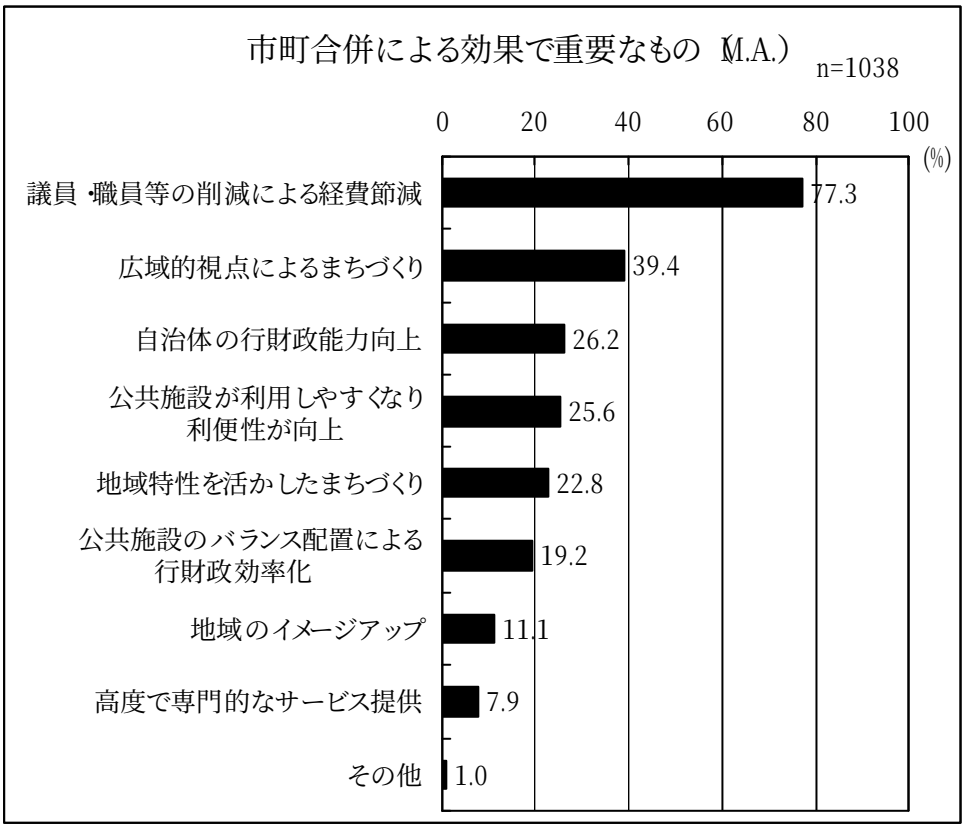
市町合併による効果で重要なもの（M.A.）

(1) 全体

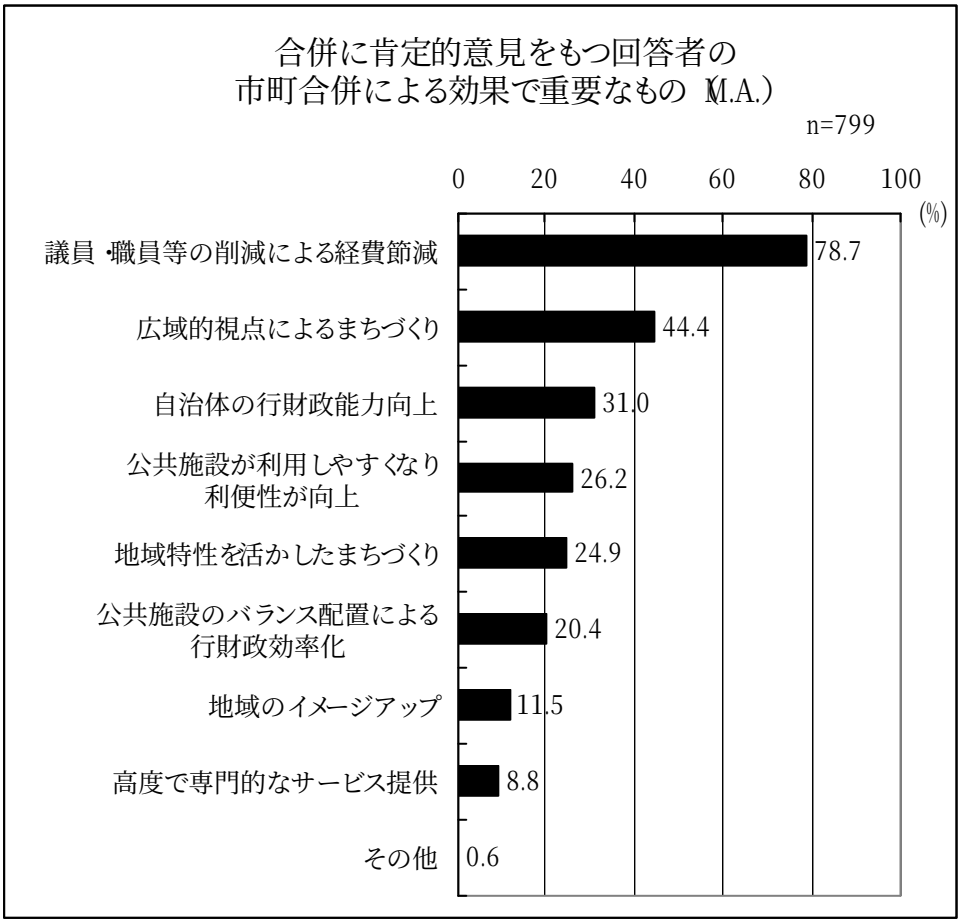
ア　単純集計の結果

「議員・職員等の削減による経費節減」を挙げる回答が７７．３％と最も多く、次いで「広域的視点によるまちづくり」（39.4%）、以下、「自治体の行財政能力向上」（26.2%）、「公共施設が利用しやすくなり利便性が向上する」（25.6%）、「地域特性を活かしたまちづくり」（22.8%）、「公共施設のバランスのとれた配置による行財政の効率化」（19.2%）の順で回答率が高い。また、「地域のイメージアップ」（11.1%）、「高度で専門的なサービスの提供」（7.9%）の回答率は低い。



イ　合併肯定意見とのクロス集計の結果

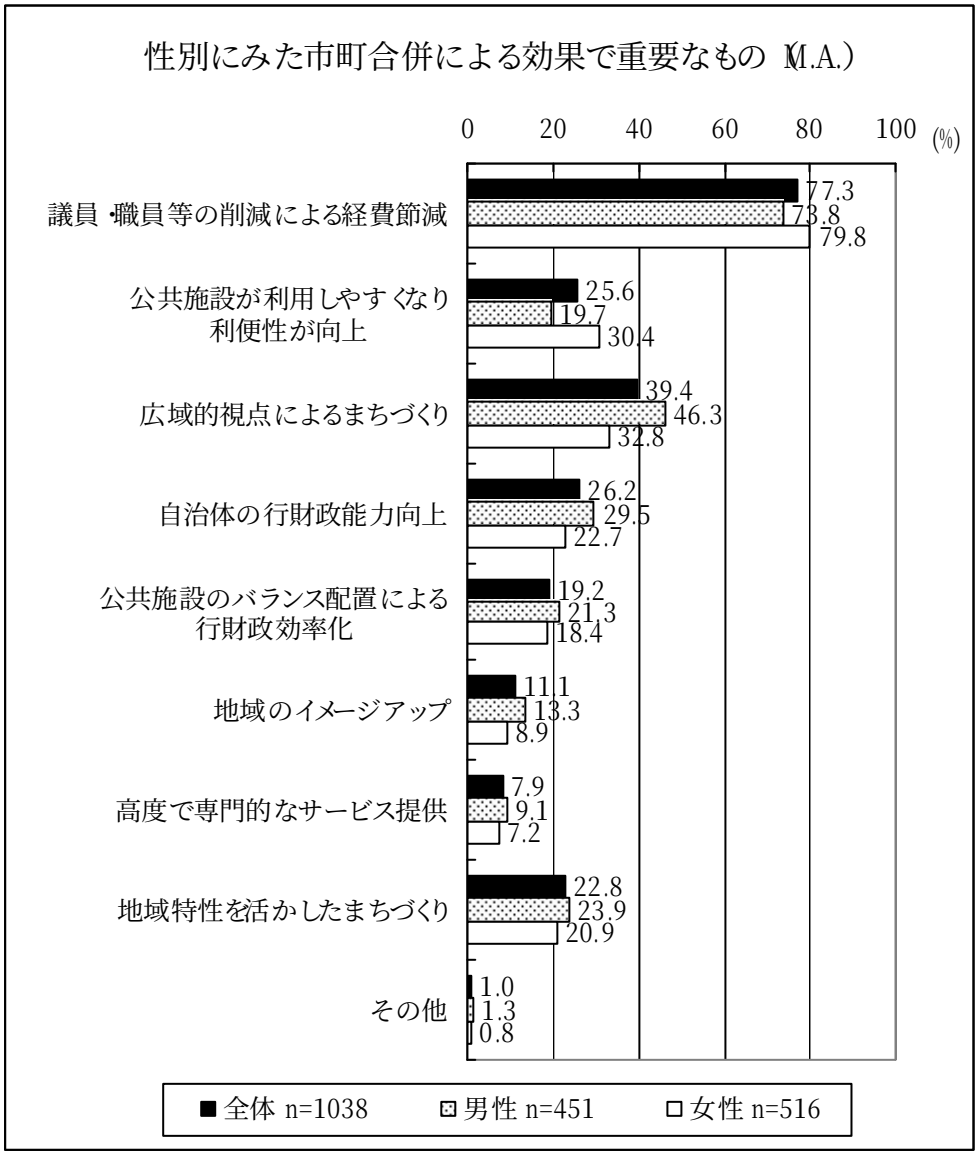
なお、合併に対して肯定的な意見を持つ回答者（「合併を進めていくべきである」＋「どちらかというと進めていくべきである」の合計）に限ってみると、「議員・職員等の削減による経費節減」の回答率が７８．７％と最も高く、次いで「広域的視点によるまちづくり」（44.4%）、以下、「自治体の行財政能力向上」（31.0%）、「公共施設が利用しやすくなり利便性が向上する」（26.2%）、「地域特性を活かしたまちづくり」（24.9%）、「公共施設のバランスのとれた配置による行財政の効率化」（20.4%）の順となっており、全体回答の順位は全く同じである。



(2) 性別

性別での回答結果の差の大きいのは、「広域的視点によるまちづくり」と「公共施設が利用しやすくなり利便性が向上する」である。

「広域的視点によるまちづくり」については、男性の回答率（46.3%）が女性の回答率（32.8%）を１３ポイント以上上回っている。一方、「公共施設が利用しやすくなり利便性が向上する」は、女性の回答率（30.4%）が男性の回答率（19.7%）を１０ポイント以上上回っている。



(3) 年齢階層別

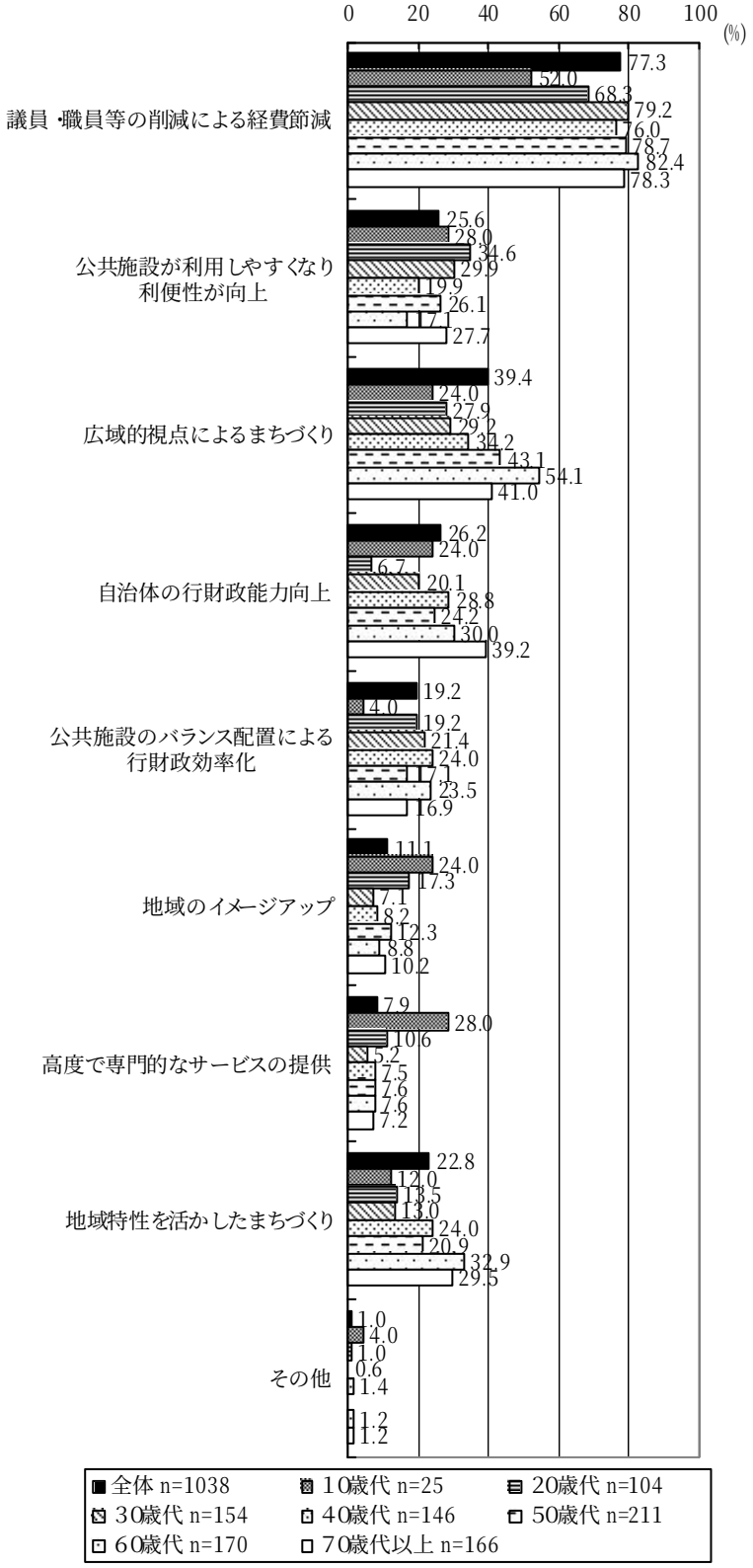
サンプル数の少ない１０歳代で全般的に特徴的な回答傾向がみられるほか、項目別にみると、「広域的視点によるまちづくり」、「自治体の行財政能力向上」、「地域特性を活かしたまちづくり」については、年齢階層によってかなりの差がみられる。

「広域的視点によるまちづくり」では、６０歳代（54.1%）を中心に、５０歳代以上の層の回答率が全体結果を上回っている。

「自治体の行財政能力向上」については、７０歳代以上が全体結果を１３ポイントも上回る回答率（39.2%）を得ている。

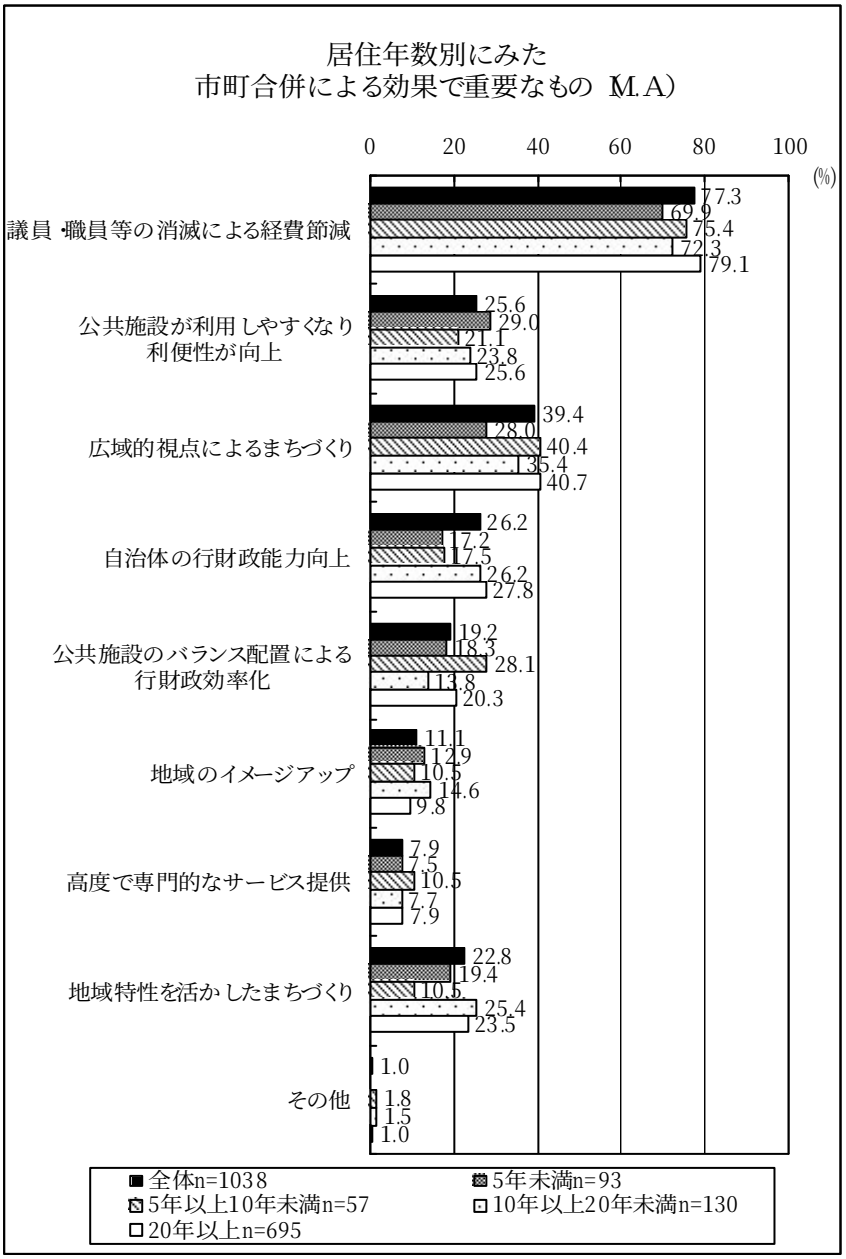
「地域特性を活かしたまちづくり」については、６０歳代（32.9%）、７０歳代以上（29.5%）が、全体と比べかなり高い回答率を得ている。

年齢階層別にみた
市町合併による効果で重要なもの（M.A.）



(4) 居住年数別

サンプル数が多いため、２０年以上居住している市民の回答結果は、全体結果とほぼ重なっているが、そのほかでは、居住年数によって、回答結果に一定の差がみられる。「公共施設が利用しやすくなり利便性が向上する」では５年未満の回答率が、「公共施設のバランスのとれた配置による行財政の効率化」では５年以上１０年未満の回答率がそれぞれ相対的に高い。一方、「広域的視点によるまちづくり」では５年未満、「自治体の行財政能力向上」では５年未満と５年以上１０年未満、「地域特性を活かしたまちづくり」では５年以上１０年未満のそれぞれの回答率が相対的に低くなっている。



(5) 職業別

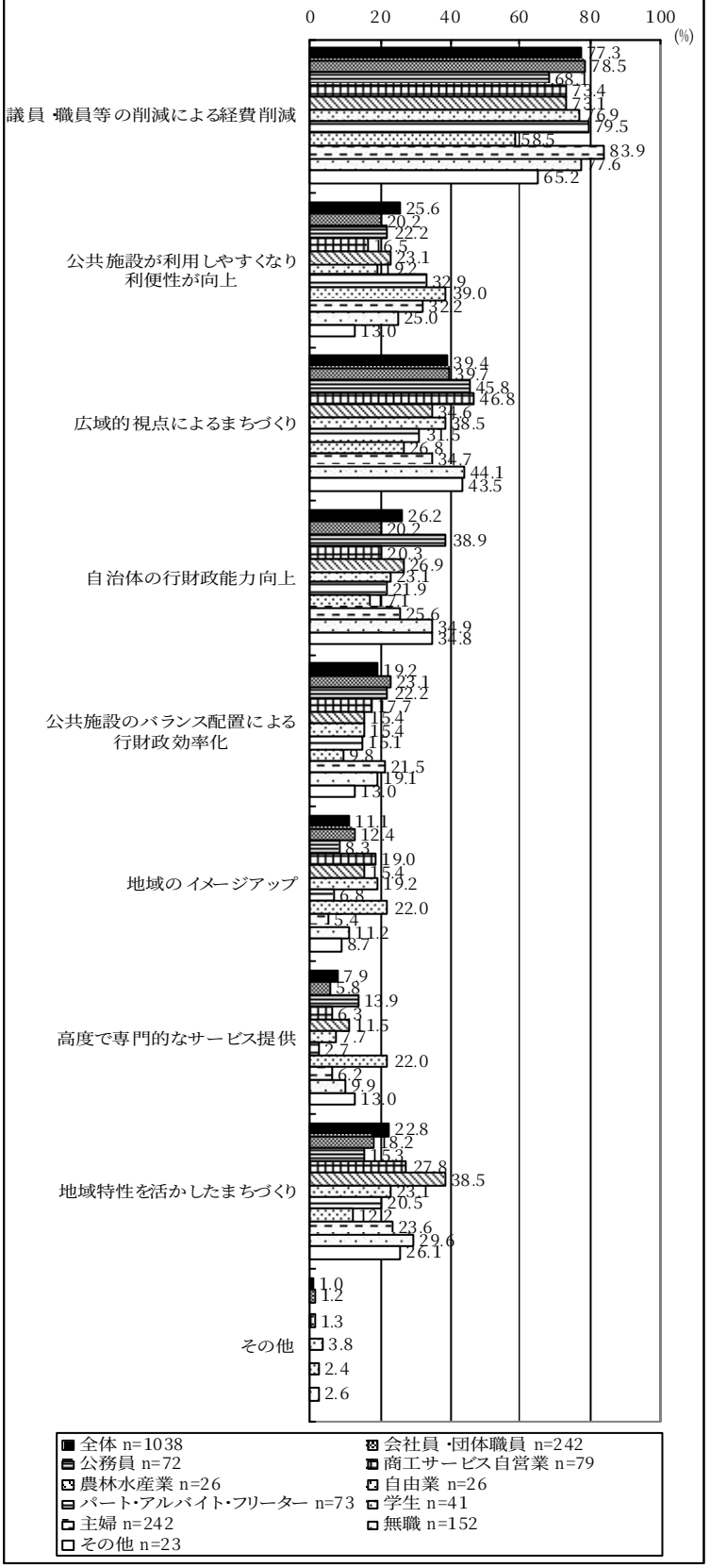
職業ごとの回答結果にはかなりの差がみられる。

全体結果で上位を占めた「議員・職員等の削減による経費節減」、「広域的視点によるまちづくり」、「自治体の行財政能力向上」についてみると、「議員・職員等の削減による経費節減」では主婦の回答率（83.9%）が全体結果を６ポイント以上上回っているのに対し、学生（58.5%）やその他（65.2%）、公務員（68.1%）では全体結果を１０ポイント以上（最大 19 ポイント弱）下回っている。

「広域的視点によるまちづくり」では、全体結果と比べ、商工サービス自営業（46.8%）などの回答率が高く、学生（26.8%）を始め、パート・アルバイト・フリーター（31.5%）などの回答率が低い。

「自治体の行財政能力向上」については、全体結果と比べ、公務員（38.9%）、無職（34.9%）などの回答率が高いが、学生（17.1%）、会社員・団体職員（20.2%）、商工サービス自営業（20.3%）、パート・アルバイト・フリーター（21.9%）の回答率が低くなっている。

職業別にみた
市町合併による効果で重要なもの（M.A.）

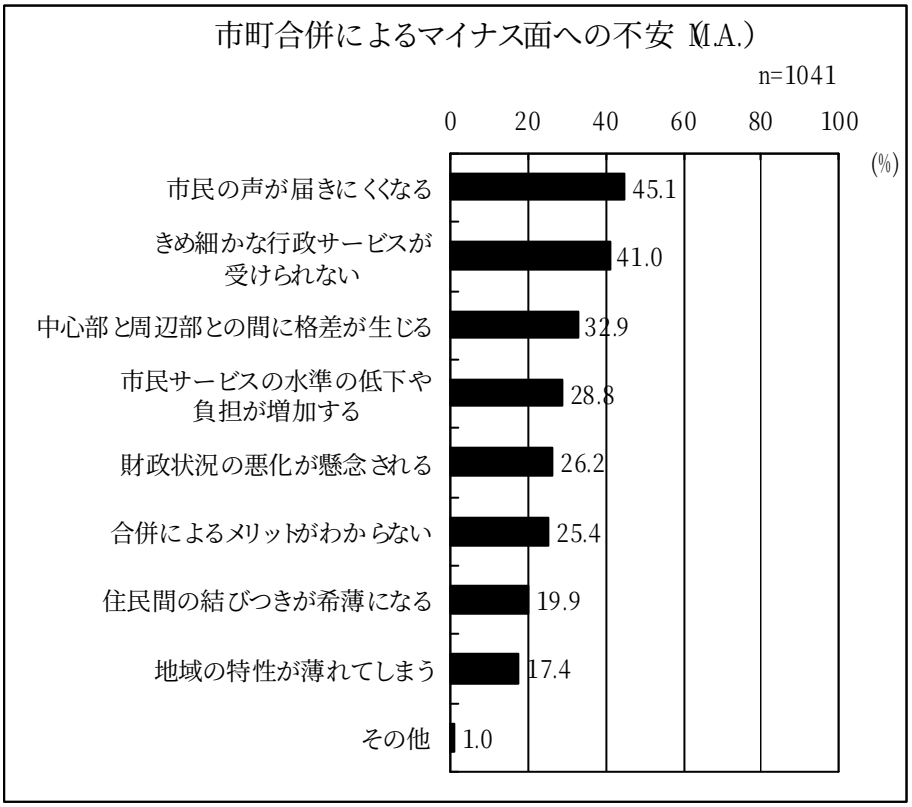


市町合併によるマイナス面への不安（M.A.）

(1) 全体

ア　単純集計の結果

「市民の声が届きにくくなる」（45.1%）、「きめ細かな行政サービスが受けられない」（41.0%）を指摘する回答が相対的に高く、以下、「中心部と周辺部との間に格差が生じる」（32.9%）「市民サービスの水準の低下や負担が増加する」（28.8%）、「財政状況の悪化が懸念される」（26.2%）、「合併によるメリットがわからない」（25.4%）の順で続いており、「住民間の結びつきが希薄になる」、「地域の特性が薄れてしまう」の回答率は２０%以下となっている（それぞれ 19.9%、17.4%）。

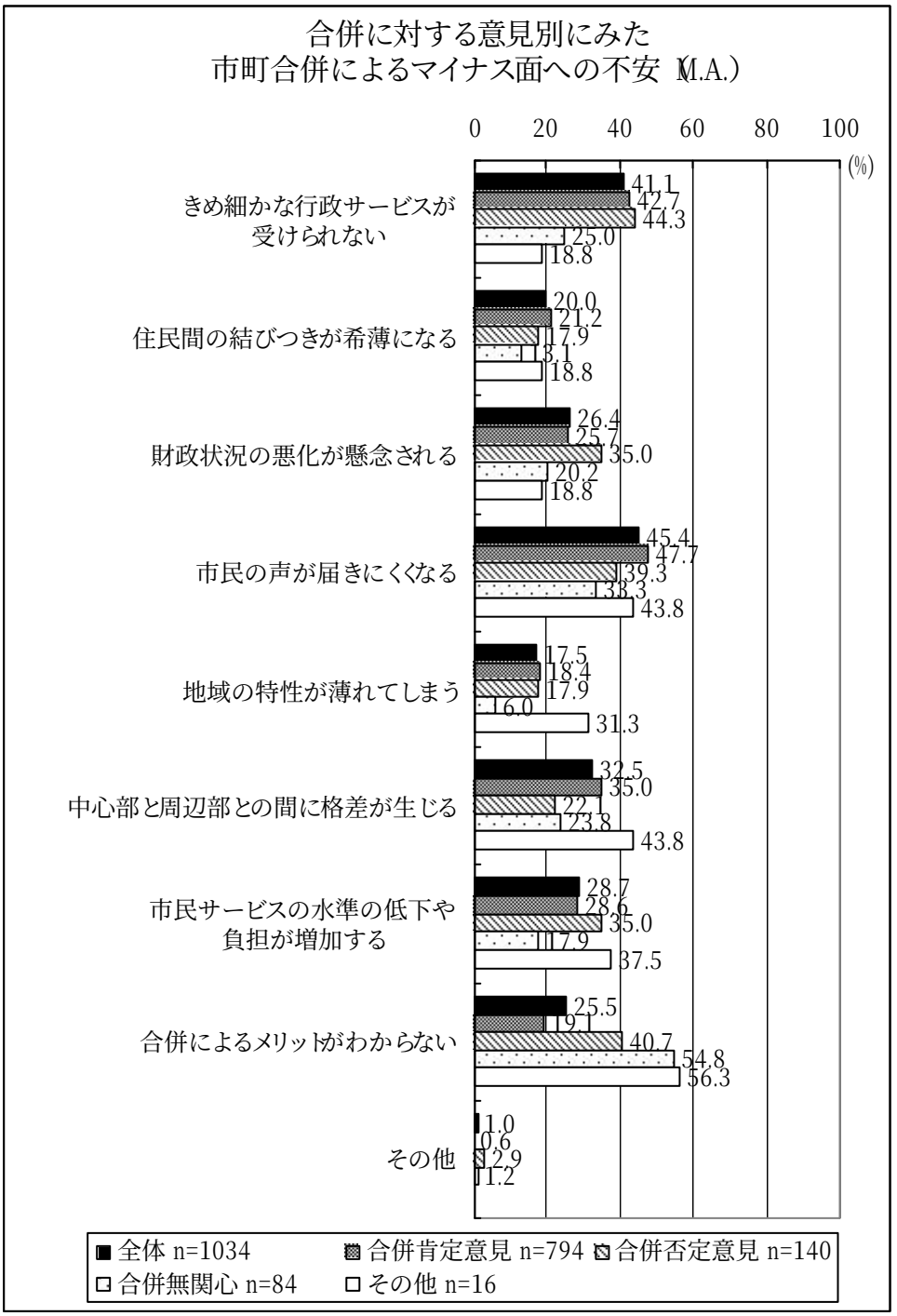


イ　合併否定意見とのクロス集計の結果

特に、合併に対して否定的な意見をもつ回答者（「どちらかというと合併する必要はない」＋「合併する必要はない」の合計）に限った回答結果をみると、「きめ細かな行政サービスが受けられない」が４４．３%で最も高く、次いで「合併によるメリットがわからない」（40.7%）、「市民の声が届きにくくなる」（39.3%）、「財政状況の悪化が懸念される」、「市民サービスの水準の低下や負担が増加する」（ともに 35.0%）の順となる。

これを全体回答と比較すると、順位にかなりの差があり「きめ細かな行政サー

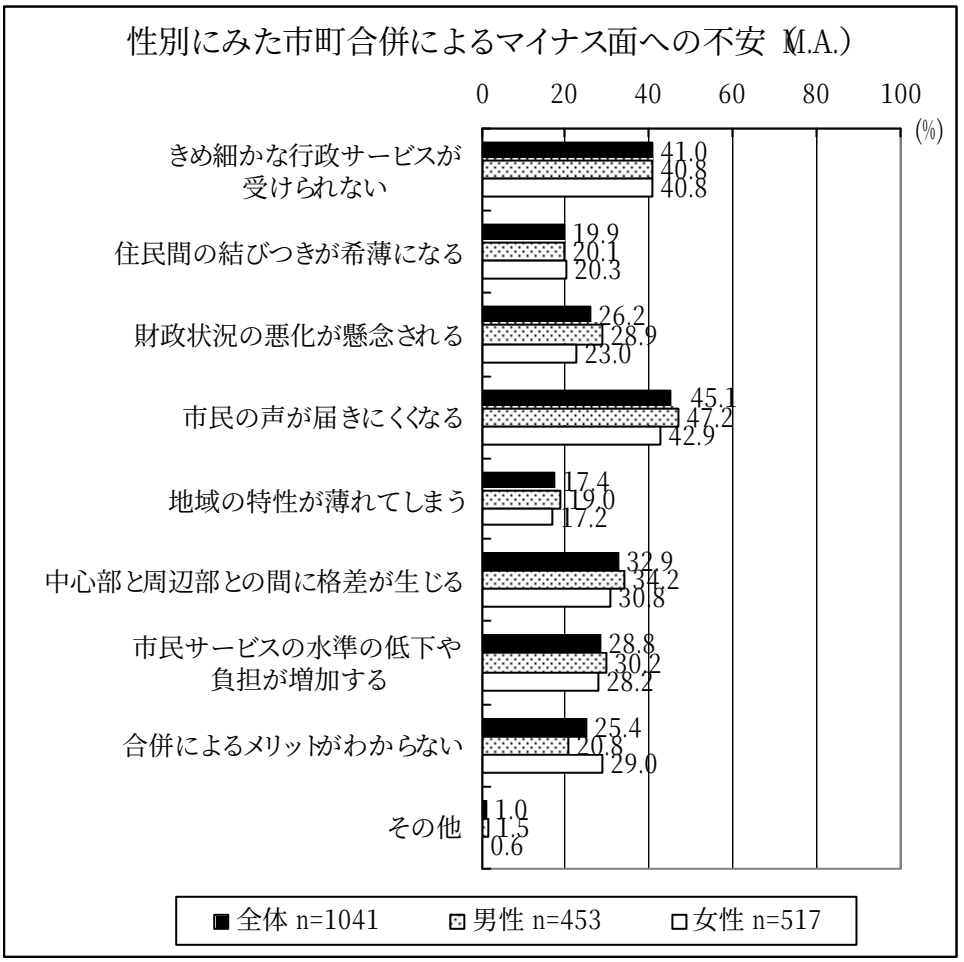
ビスが受けられない」で約３ポイント、「合併によるメリットがわからない」で約１５ポイント、「財政状況の悪化が懸念される」で約９ポイント、「市民サービスの水準の低下や負担が増加する」で約６ポイント、それぞれ全体回答結果を上回っている。



(2) 性別

「財政状況の悪化が懸念される」、「合併によるメリットがわからない」を除き、全体結果で上位を占めた「市民の声が届きにくくなる」、「きめ細かな行政サービスが受けられなくなる」を始め、性別での回答率の差は小さい。

「財政状況の悪化が懸念される」については、男性の回答率が（28.9%）が女性の回答率（23.0%）を６ポイント近く上回っており、また、「合併によるメリットがわからない」では、女性の回答率（29.0%）が男性の回答率（20.8%）を８ポイント以上上回っている。

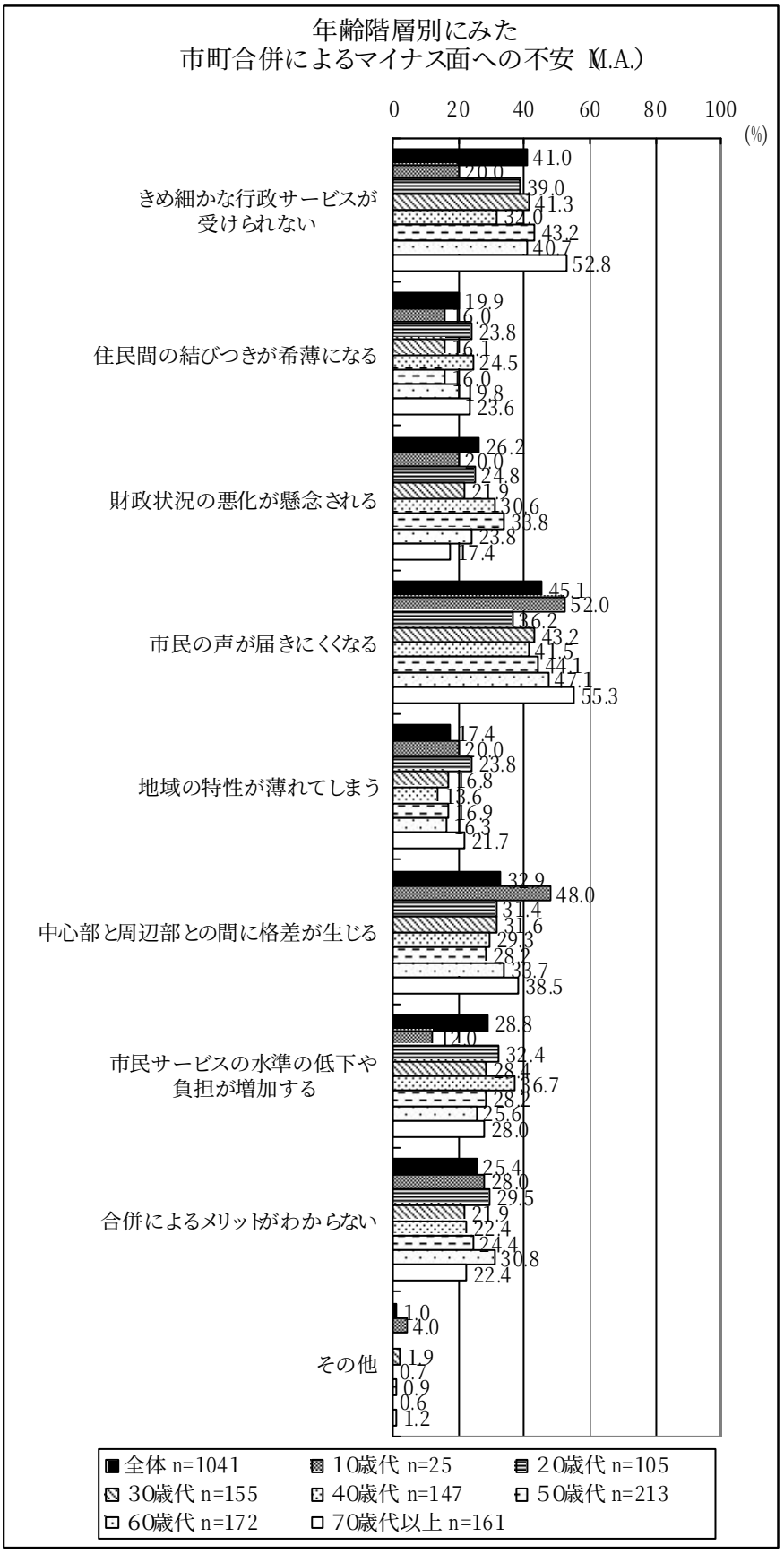


(3) 年齢階層別

年齢階層別によって回答結果にかなりの差がみられる。

全体結果で上位を占めた「市民の声が届きにくくなる」、「きめ細かな行政サービスが受けられない」についてみると、「市民の声が届きにくくなる」では、７０歳代以上と１０歳代の回答率（それぞれ 55.3%、52.0%）が全体結果に比べて相対的に高く、２０歳代（36.2%）で低いという結果を示している。

「きめ細かな行政サービスが受けられない」では、全体結果に比べ、７０歳代以上の回答率（52.8%）が１２ポイント近く高い反面、１０歳代、４０歳代の回答率（それぞれ 20.0%、32.0%）が、大幅に全体結果を下回っている。

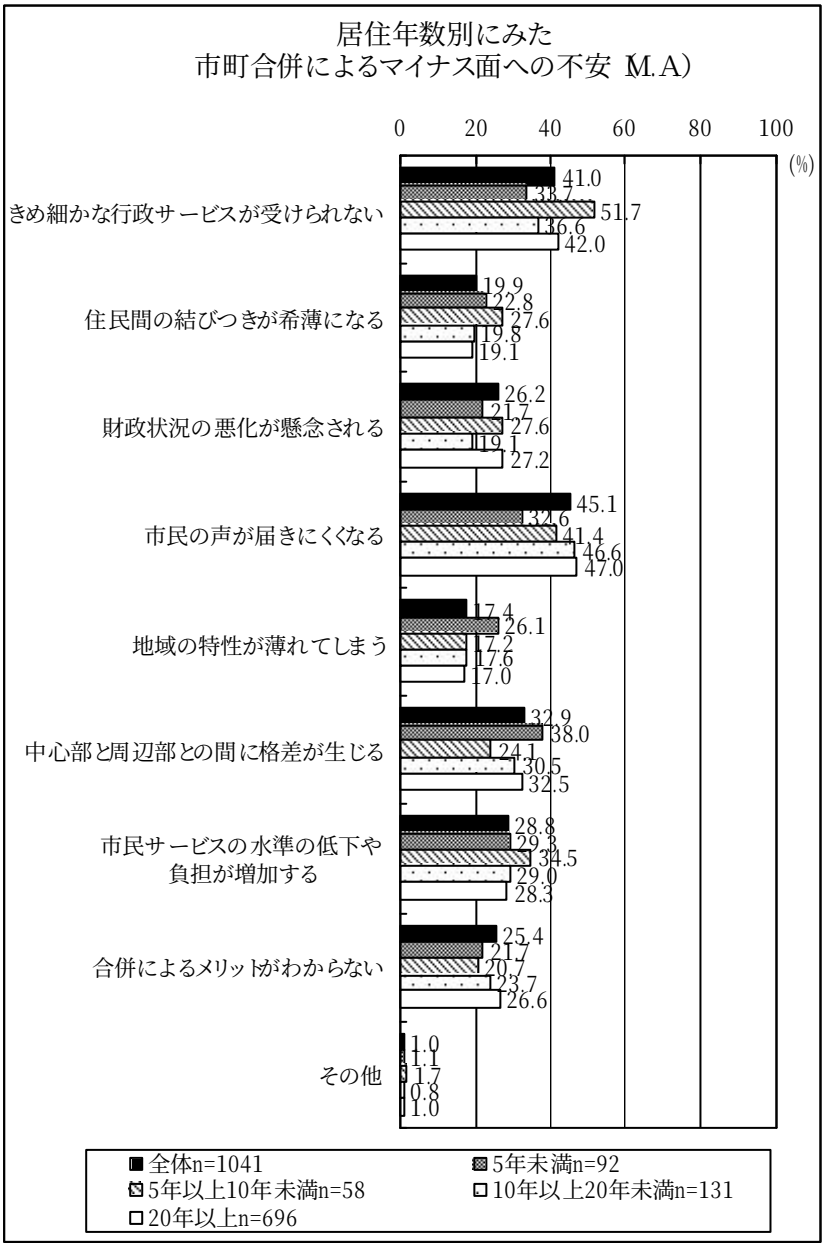

年齢階層別にみた
市町合併によるマイナス面への不安（M.A.）
0
20
40
60
80
100
(%)
きめ細かな行政サービスが受けられない
41.0
20.0
39.0
41.3
32.0
43.2
40.7
52.8
住民間の結びつきが希薄になる
19.9
16.0
23.8
16.1
24.5
16.0
19.8
23.6
財政状況の悪化が懸念される
26.2
20.0
24.8
21.9
30.6
33.8
23.8
17.4
市民の声が届きにくくなる
45.1
52.0
36.2
43.2
41.5
44.1
47.1
55.3
地域の特性が薄れてしまう
17.4
20.0
23.8
16.8
13.6
16.9
16.3
21.7
中心部と周辺部との間に格差が生じる
32.9
48.0
31.4
31.6
29.3
28.2
33.7
38.5
市民サービスの水準の低下や負担が増加する
28.8
20.0
32.4
28.4
36.7
28.2
25.6
28.0
合併によるメリットがわからない
25.4
28.0
29.5
21.9
22.4
24.4
30.8
22.4
その他
1.0
4.0
1.9
0.7
0.9
0.6
1.2
全体 n=1041
10歳代 n=25
20歳代 n=105
30歳代 n=155
40歳代 n=147
50歳代 n=213
60歳代 n=172
70歳代以上 n=161

(4) 居住年数別

サンプル数が多いため、居住年数２０年以上の回答者の回答は全体結果とほぼ合致している。しかし、そのほかの居住年数での差はかなりみられる。

全体結果で上位を占めた「市民の声が届きにくくなる」、「きめ細かな行政サービスが受けられない」についてみると、「きめ細かな行政サービスが受けられない」では、全体結果に比べ５年以上１０年未満（51.7%）が高く、５年未満（33.7%）、１０年以上２０年未満（36.6%）が低くなっている。

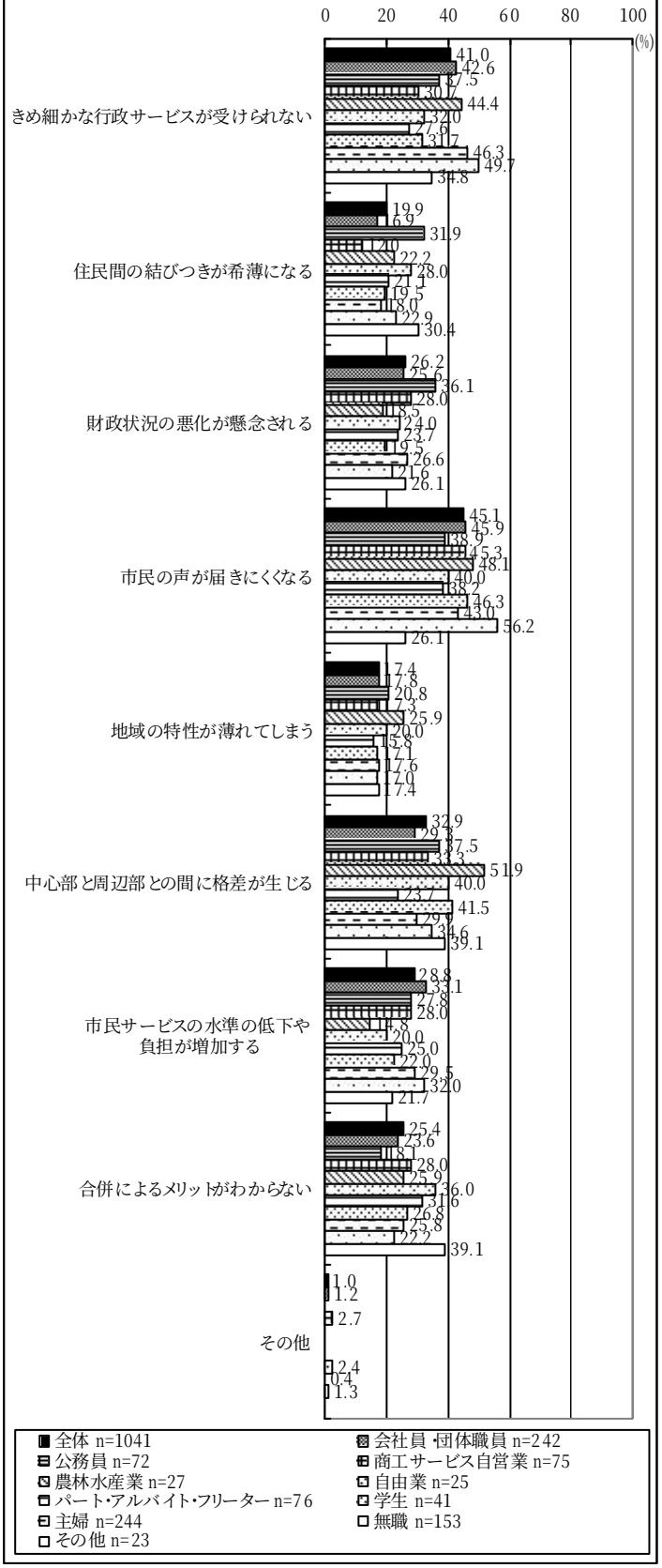
「市民の声が届きにくくなる」では、全体結果に比べ、５年未満（32.6%）が特に低くなっている。



(5) 職業別

職業別でも回答結果の差がみられる。

全体結果で上位を占めた「市民の声が届きにくくなる」、「きめ細かな行政サービスが受けられない」に注目すると、「市民の声が届きにくくなる」では、全体結果に比べ、無職（56.2%）が約１１ポイント高い一方、パート・アルバイト・フリーター（38.2%）、公務員（38.9%）が約６ポイント低くなっている。

また、「きめ細かな行政サービスが受けられない」では、全体結果に比べ、無職の回答率（49.7%）が９ポイント近く高い一方、パート・アルバイト・フリーター（27.6%）、商工サービス自営業（30.7%）が１０ポイント余り低くなっている。

職業別にみた
市町合併によるマイナス面への不安（M.A.）